

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第66期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 能美防災株式会社

【英訳名】 NOHMI BOSAI LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋爪 毅

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段南四丁目7番3号

【電話番号】 03(3265)0216

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 荒井 一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段南四丁目7番3号

【電話番号】 03(3265)0216

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 荒井 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(百万円)	75,147	79,705	84,947	89,579	84,149
経常利益	(百万円)	2,641	3,906	5,151	5,927	4,632
当期純利益	(百万円)	1,354	2,067	2,853	3,201	2,333
純資産額	(百万円)	30,938	46,645	49,318	50,981	52,632
総資産額	(百万円)	64,432	77,443	81,249	81,874	80,266
1株当たり純資産額	(円)	736.25	769.92	798.86	828.72	854.26
1株当たり当期純利益	(円)	30.35	43.44	47.26	53.04	38.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	48.0	60.0	59.4	61.1	64.2
自己資本利益率	(%)	4.5	5.3	6.0	6.5	4.6
株価収益率	(倍)	32.3	18.0	13.1	13.9	15.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,177	838	5,733	2,600	5,652
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	640	850	1,831	2,074	1,957
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	671	7,481	732	809	1,078
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	8,224	14,017	17,175	16,856	19,479
従業員数	(名)	1,859	1,878	2,068	2,150	2,214

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第63期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	64,724	68,703	72,758	75,686	69,794
経常利益 (百万円)	1,670	2,876	3,767	4,295	3,176
当期純利益 (百万円)	771	1,543	2,025	2,326	1,603
資本金 (百万円)	6,272	13,302	13,302	13,302	13,302
発行済株式総数 (株)	42,332,771	60,832,771	60,832,771	60,832,771	60,832,771
純資産額 (百万円)	26,662	41,688	42,593	43,733	44,521
総資産額 (百万円)	56,307	68,645	70,237	71,063	68,562
1株当たり純資産額 (円)	632.90	688.83	703.93	723.04	736.15
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.0 (5.0)	10.0 (5.0)	13.0 (5.0)	15.0 (5.0)	15.0 (7.5)
1株当たり当期純利益 (円)	16.92	32.34	33.46	38.45	26.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	47.4	60.7	60.6	61.5	64.9
自己資本利益率 (%)	2.9	4.5	4.8	5.4	3.6
株価収益率 (倍)	57.9	24.2	18.5	19.2	22.3
配当性向 (%)	59.1	30.9	38.9	39.0	56.6
従業員数 (名)	1,312	1,330	1,336	1,375	1,422

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。  
3 純資産額の算定にあたり、第63期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。  
4 第64期の1株当たり配当額13円には、特別配当3円を含んでおります。

## 2 【沿革】

- 大正5年12月 当社創業者能美輝一が大阪市において能美商会を創立。
- 大正13年3月 わが国で初めて自動火災報知装置、防盜装置、防火機器の製造販売並びに取付工事請負業を創業。
- 大正14年11月 能美商会を合資会社に改組。
- 昭和19年5月 日本防災通信工業株式会社を東京都中央区に設立し、能美商会から防火・防盜に関する一切の業務を継承。東京都北多摩郡三鷹町に三鷹工場を操業。
- 昭和21年8月 本店を東京都北多摩郡三鷹町に移転。
- 昭和23年8月 商号を能美防災工業株式会社と改称。
- 昭和24年12月 建設業者登録番号、東京都知事(イ)864号として登録。
- 昭和37年12月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和39年9月 埼玉県大里郡妻沼町にメヌマ工場を新設。
- 昭和41年5月 本店を東京都千代田区に移転。
- 昭和49年10月 建設業者登録、管工事・消防施設工事の特定建設業、建設大臣許可(特 - 49)第5229号、電気工事の一般建設業、建設大臣許可(般 - 49)第5229号取得。
- 昭和50年12月 建設業者登録、機械器具設置工事・電気通信工事の特定建設業、建設大臣許可(特 - 50)第5229号取得。
- 平成元年7月 商号を能美防災株式会社と改称。
- 平成元年10月 日信防災株式会社(現連結子会社)設立。
- 平成3年9月 東京証券取引所市場第一部に指定替え。
- 平成7年6月 中国に合弁会社「北京能美西科姆消防設備有限公司」を設立。
- 平成9年2月 北京能美西科姆消防設備有限公司を上海能美西科姆消防設備有限公司(現連結子会社)に社名変更。  
上海工場開設。
- 平成13年8月 三鷹・メヌマ両事業所がISO14001の認証取得。
- 平成18年12月 セコム株式会社を引受先とする第三者割当増資を実施。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、親会社（セコム株式会社）及び子会社29社、関連会社4社で構成され、火災報知設備並びに消火設備の機器の製造、販売、取付工事及びこれらの設備の保守業務を主な内容とし、更に各事業に関連する設計、研究・開発及びビル管理業務等のサービスも合わせた、安全を提供する総合防災グループとして事業活動を展開しております。当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

火災報知設備..... 当社及び連結子会社である上海能美西科姆消防設備有限公司が製造販売するほか、台湾能美防災股? 有限公司も当社より部品の供給を受けて製造しており、半製品として当社で仕入れております。また、当社の機器は各関係会社に対しても販売しております。販売、取付工事については連結子会社である(株)イチボウ、岩手ノーミ(株)、青森ノーミ(株)、日信防災(株)、千葉ノーミ(株)、四国ノーミ(株)、(株)ノーミ・テクノ・エンジニアリング、秋田ノーミ(株)、福島ノーミ(株)、東北ノーミ(株)、(株)ノーミプラント新潟、北海道ノーミ(株)、八洲防災設備(株)、非連結子会社である(株)ノーミファシリティーズ、能美保利(北京)智能技术有限公司、関連会社である宮城ノーミ(株)が行っております。また、上記の会社は当社の受注物件の一部について施工を請負っております。

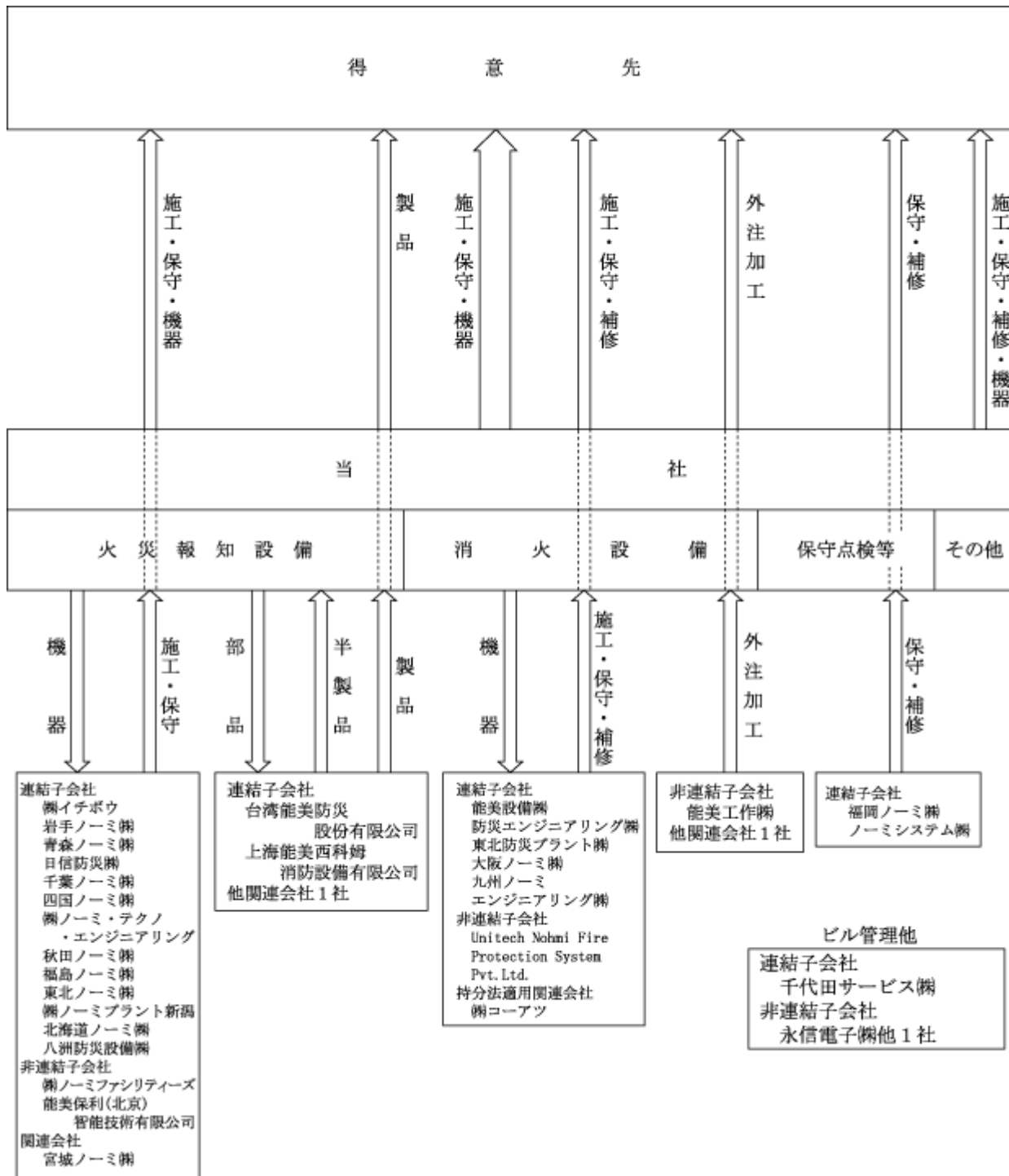
なお、親会社であるセコム(株)に対して当社の機器をOEMにて供給しております。

消火設備..... 当社が製造販売するほか、非連結子会社である能美工作(株)が配管材の加工を行っております。また、当社の機器並びに能美工作(株)の配管材は他の関係会社に対しても販売しております。販売、取付工事については、連結子会社である能美設備(株)、防災エンジニアリング(株)、東北防災プラント(株)、大阪ノーミ(株)、九州ノーミエンジニアリング(株)、非連結子会社であるUnitech Nohmi Fire Protection System Pvt. Ltd.、持分法適用関連会社である(株)コーアツが専業として行っているほか、火災報知設備をメインとしている会社の一部も行っております。また、上記の会社は当社の受注物件の一部について施工を請負っております。

保守点検等..... 当社が火災報知設備、消火設備の保守点検、補修工事を行っているほか、連結子会社である福岡ノーミ(株)、ノーミシステム(株)が専業として、また、火災報知設備・消火設備をメインとしている会社においても行っております。

その他..... 連結子会社である日信防災(株)が駐車場設備の施工、保守を行っているほか、上海能美西科姆消防設備有限公司においては防犯設備機器を製造販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当社の「親会社」であるセコム(株)は、当社の得意先のひとつであります。

親会社及び連結子会社・持分法適用関連会社・非連結子会社・関連会社は次のとおりであります。

親会社

セコム株式会社

セキュリティサービス事業

連結子会社

能美設備株式会社

消火設備の施工・保守

株式会社イチボウ

火災報知設備の施工・保守

福岡ノーマ株式会社

火災報知設備・消火設備の保守・補修

千代田サービス株式会社

建物管理・清掃・業務代行・損保代理他

防災エンジニアリング株式会社

消火設備・火災報知設備の設計・施工・保守

ノーマシステム株式会社

火災報知設備・消火設備の保守・補修

岩手ノーマ株式会社

火災報知設備・消火設備の施工・保守

東北防災プラント株式会社

消火設備の施工

青森ノーマ株式会社

火災報知設備の施工・保守

大阪ノーマ株式会社

消火設備の施工・保守・補修

日信防災株式会社

火災報知設備・消火設備・駐車場設備の施工・保守・機器販売

千葉ノーマ株式会社

火災報知設備の施工・保守

四国ノーマ株式会社

火災報知設備の施工・保守

株式会社ノーマ・テクノ・エンジニアリング

環境監視システムの施工・保守

秋田ノーマ株式会社

火災報知設備の施工・保守

九州ノーマエンジニアリング株式会社

消火設備の施工・保守

福島ノーマ株式会社

火災報知設備の施工・保守

東北ノーマ株式会社

火災報知設備の施工・保守

株式会社ノーマプラント新潟

火災報知設備の施工・保守

北海道ノーマ株式会社

火災報知設備の施工・保守

八洲防災設備株式会社

火災報知設備の施工・保守・機器販売

台湾能美防災股? 有限公司

火災報知設備機器の製造・販売

上海能美西科姆消防設備有限公司

火災報知設備機器・防犯設備機器の製造・販売

持分法適用関連会社

株式会社コーアツ

消火設備の施工・保守・機器販売

非連結子会社

能美工作株式会社

消火設備の管材類の加工

株式会社ノーマファシリティーズ

火災報知設備の施工・保守

永信電子株式会社

電子機器の製造他

能美保利(北京)智能技術有限公司

火災報知設備の施工・保守・機器販売

Unitech Nohmi Fire Protection System Pvt. Ltd.他1社

消火設備・火災報知設備の施工・保守・機器販売

関連会社

宮城ノーマ株式会社他2社

火災報知設備・消火設備の施工・保守

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	役員の兼任等	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		当社 役員	当社 従業員
(親会社) セコム(株) (注)3	東京都渋谷区	66,377	その他		50.9	当社火災報知設備の機器販売	2名	0名
(連結子会社) 能美設備(株)	東京都新宿区	30	消火設備	100.0		当社消火設備の施工、保守の代行	1名	3名
(株)イチボウ	東京都品川区	28	火災報知設備	73.2		当社火災報知設備の施工、保守の代行、機器販売	1名	1名
福岡ノーミ(株)	福岡市中央区	20	保守点検等	100.0		当社火災報知設備・消火設備の保守・補修の代行	1名	4名
千代田サービス(株)	東京都千代田区	20	その他	70.0		当社の建物管理、清掃、業務代行他	1名	2名
防災エンジニアリング(株)	東京都江東区	40	消火設備	100.0		当社消火設備の施工、保守の代行	1名	3名
ノーミシステム(株)	東京都杉並区	20	保守点検等	100.0		当社火災報知設備・消火設備の保守・補修の代行	1名	1名
岩手ノーミ(株)	岩手県盛岡市	30	火災報知設備	100.0		当社火災報知設備・消火設備の施工、保守の代行	1名	3名
東北防災プラント(株)	仙台市太白区	12	消火設備	100.0		当社消火設備の施工	1名	6名
青森ノーミ(株)	青森県青森市	20	火災報知設備	100.0		当社火災報知設備の施工、保守の代行	1名	3名
大阪ノーミ(株)	大阪府吹田市	20	消火設備	100.0		当社消火設備の施工、保守の代行	1名	4名
日信防災(株)	東京都千代田区	50	火災報知設備	100.0		当社火災報知設備の施工、保守の代行、機器販売	2名	1名
千葉ノーミ(株)	千葉県匝瑳市	10	火災報知設備	100.0		当社火災報知設備の施工、保守の代行	1名	2名
四国ノーミ(株)	香川県高松市	20	火災報知設備	100.0		当社火災報知設備の施工、保守の代行、機器販売	1名	3名
(株)ノーミ・テクノ・エンジニアリング	東京都多摩市	40	火災報知設備	100.0		当社環境監視システムの施工、保守の代行	1名	4名
秋田ノーミ(株)	秋田県秋田市	20	火災報知設備	100.0		当社火災報知設備の施工、保守の代行	1名	3名
九州ノーミエンジニアリング(株)	福岡市中央区	20	消火設備	100.0		当社消火設備の施工、保守の代行	1名	3名
福島ノーミ(株)	福島県福島市	20	火災報知設備	100.0		当社火災報知設備の施工、保守の代行	1名	5名
東北ノーミ(株)	仙台市青葉区	20	火災報知設備	100.0		当社火災報知設備の施工、保守の代行	1名	7名
(株)ノーミプラント新潟	新潟市中央区	20	火災報知設備	100.0		当社火災報知設備の施工、保守の代行	1名	5名
北海道ノーミ(株)	札幌市北区	20	火災報知設備	100.0		当社火災報知設備の施工、保守の代行	1名	6名
八洲防災設備(株)	東京都台東区	20	火災報知設備	75.5		当社火災報知設備の施工、保守の代行、機器販売	1名	2名
台湾能美防災股? 有限公司	台湾 台北市	NT\$15,000千	火災報知設備	52.0		当社火災報知設備の製造、販売	2名	4名
上海能美西科姆消防設備有限公司 (注)2	中国 上海市	US\$14,300千	その他	60.0		当社火災報知設備の製造、販売	2名	2名



名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	役員の兼任等	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		当社 役員	当社 従業員
(持分法適用関連会社) ㈱コアツ	兵庫県伊丹市	60	消火設備	20.8	1.0	当社消火設備の施工、 保守の代行	6名	0名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するのは上海能美西科姆消防設備有限公司であります。  
3 親会社であるセコム㈱は、有価証券報告書を提出しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
火災報知設備	1,106
消火設備	406
保守点検等	298
その他	212
全社(共通)	192
合計	2,214

(注) 従業員数は就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,422	38.7	16.0	7,972,136

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
2 従業員数は就業人員数であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、グループで組織された労働組合はなく、当社および一部の子会社単独で組織されております。

なお、主な労働組合は次のとおりであります。

会社名	名称	組合員数	所属上部団体
能美防災株式会社	能美防災労働組合	806	
防災エンジニアリング 株式会社	防災エンジニアリング 株式会社労働組合	59	

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加や景気対策の効果により一部では持ち直しの動きを見せたものの、円高やデフレの進行などから、依然として不透明な状況で推移しました。

当防災業界におきましても、民間設備投資の改善の動きは乏しく、公共投資の推移も低調であることから、大変厳しい経営環境となっております。

このような状況のなか、当社グループは平成19年度から3年間にわたる中期経営計画を策定しており、その最終年度に当たる当連結会計年度においても、以下の重点施策をつうじて企業体質の改善を目指してまいりました。

経営監理の強化として

- ・新市場の開拓
- ・既存事業の変革
- ・連結経営の強化

企業力の基盤整備として

- ・研究開発、技術力の強化
- ・生産力の強化
- ・海外事業の強化
- ・基幹業務システムの強化
- ・防災のプロ集団としての人材育成の強化

「防災のプレミアムブランドの確立をめざす」をスローガンに、重点施策の基盤整備などを進めてまいりましたが、市場環境の急激な冷え込みにより、当連結会計年度の受注高は77,798百万円、前年同期比15.9%減、売上高は84,149百万円、前年同期比6.1%減となりました。

売上高の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備は30,170百万円、前年同期比22.6%減、消火設備は26,400百万円、前年同期比6.4%増、保守点検等は22,911百万円、前年同期比8.4%増、その他は4,666百万円、前年同期比1.1%増となりました。

また、利益につきましては、営業利益は4,338百万円、前年同期比22.2%減、経常利益は4,632百万円、前年同期比21.8%減となり、さらに、当期純利益は2,333百万円、前年同期比27.1%減となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは主として、税金等調整前当期純利益4,417百万円、減価償却費1,291百万円、たな卸資産の減少3,936百万円、仕入債務の減少1,457百万円、未成工事受入金の減少1,185百万円などにより5,652百万円の流入（前連結会計年度は2,600百万円の流入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産への投資等で1,957百万円の流出（前連結会計年度は2,074百万円の流出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは主に配当金の支払いにより1,078百万円の流出（前連結会計年度は809百万円の流出）となりました。

その結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物は前連結会計年度に比較して2,623百万円の増加となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は19,479百万円となりました。来期以降の投資に備えるため、一時的に預金・有価証券になっております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
火災報知設備	19,572	23.7
消火設備	18,569	20.3
保守点検等	13,597	3.6
その他	3,946	2.0
合計	55,686	15.5

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 金額はすべて製造原価及び実際発生原価によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
火災報知設備	29,821	24.9	8,208	4.1
消火設備	22,634	11.1	16,514	18.6
保守点検等	20,623	10.5	3,525	39.4
その他	4,719	9.5	756	7.5
合計	77,798	15.9	29,004	18.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 金額はすべて販売価格(取付工事代を含む)に換算しており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
火災報知設備	30,170	22.6
消火設備	26,400	6.4
保守点検等	22,911	8.4
その他	4,666	1.1
合計	84,149	6.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 金額はすべて販売価格(取付工事代を含む)に換算しており、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しとしましては、景気は緩やかながら回復へ向かうとの見方があるものの、懸念材料が払拭されたわけではなく、先行きについてはなお不透明感の残る状況であります。

当防災業界におきましても、急激な市場環境の改善が見込める状況になく、低調に推移していくものと思われれます。

このような局面に対処するため、当社グループは平成22年度から3カ年にわたる新しい中期経営計画を策定し、「挑戦と変革」を核に、ビジョンとして「リーディングカンパニーとして培ってきた顧客の信頼を更に高め、世界の安全環境づくりに貢献する」を掲げ、以下の重点施策を通じて企業体質と収益構造の強化に努めてまいります。

- ・各事業の施策スピードアップと信頼度向上
- ・技術・生産の体質改革とモノ作り機能充実
- ・収益基盤の見直しと強化
- ・CSRの強化
- ・連結経営の強化

### 4 【事業等のリスク】

#### (1) 当社グループの事業環境について

当社グループの業績は建設業界や公共事業の影響を受け、変動する可能性があります。

#### (2) 法的規制等について

当社グループの売上の主要な部分は消防法による規制に関連して生じております。

#### (3) 当社グループの業績の季節変動について

当社グループの業績には季節変動があり、売上が第4四半期に集中する傾向があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、社会の安全に貢献することを基本理念として、火災事象の基礎研究をベースとした火災の早期検知・消火方法の確立に努めており、これらをもとに新しい防災システムの構築及び機器の開発を行っております。

現在、研究開発は当社の技術開発本部のもとに、技術部を推進母体として研究開発センター、工場の設計部門等により推進されております。研究開発スタッフはグループ全体で約99名であり、これは総従業員の約4%にあたります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は1,673百万円であります。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

### (1) 火災報知設備

一般ビル市場においては、各種用途の建物や大型物件のリニューアルに柔軟に対応するとともに、ユーザーに魅力的な防災システムとして表示や操作機能を向上させた新たな自動火災報知システムの開発に取り組んでおります。また、住宅市場においては、競争力の高い無線式の住宅用火災警報器や、機能アップした新たな住宅情報盤の開発に取り組んでおります。さらに、今後重要性が増す情報通信施設向けの新たな煙検知システムの開発に取り組んでおります。

P型自動試験機能付き感知器のアドレス表示機能や漢字入力機能を追加して操作や表示の機能性を向上させた新たな自動火災報知システムR-24Cを開発いたしました。

防災警報情報を構内LAN内の顧客PCでWEB表示を可能とし、さらに警報発生時に登録された宛先にメール情報を自動配信する機能を追加したC13WEBサーバーシステムを開発いたしました。

既存自動火災報知システムの光ファイバー伝送システムをそのまま利用して、新たな自動火災報知システムに更新することでリニューアルの効率化を図るために、新型光ファイバー伝送システムを開発いたしました。

連動のための配線をなくし、新築や既築を問わず設置効率を向上させた新たな熱・煙無線式連動型住宅用火災警報器を開発いたしました。

高級マンションや戸建住宅向けのカラーモニター付住宅情報盤に録画録音機能を追加した高機能タイプのQUASTYを開発いたしました。

今後さらに重要性が増す情報通信市場に対して、煙を超高感度から低感度まで検出可能で、通信機器やサーバーの異常を早期に検出する火災予兆検知システムPROTECVIEWを開発いたしました。

当連結会計年度に係る研究開発費は1,380百万円であります。

### (2) 消火設備

消火設備は、各市場に対して当社独自の技術を結集した差別化商品の開発を推進しております。住宅分野では、高齢化社会の到来により緊急の課題となっているグループホームの防災に対して、グループホーム向け消火システムの開発を行っております。また、新規分野として、倉庫や格納庫等に対して、新たな高発泡消火設備の開発を行っております。

高齢化社会に向けた防災として、新たな省令基準に対応したスプリンクラーヘッドや市場動向に対応した新制御盤で構成された独自の乾式システムを採用したグループホーム向けの水道直結型スプリンクラー消火システムを開発いたしました。

倉庫や格納庫等に対して、煙を吸引しても確実に消火剤を発泡させて火災を消火する高発泡消火設備インサイドエアHi-Exシステムを開発するとともに、更なる用途拡大のために混合率の異なる新たな薬剤の検定取得を進めております。

当連結会計年度に係る研究開発費は292百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しており、財政状態および経営成績について以下のように分析しております。

### (2) 財政状態についての分析

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末に比較して1,608百万円の総資産の減少となりました。これは、現金及び預金が2,799百万円増加したものの、たな卸資産が3,924百万円減少したことなどによります。

負債の部につきまして流動負債は、支払手形及び買掛金が1,474百万円の減少、未成工事受入金が1,185百万円減少したことなどにより、流動負債合計で3,181百万円の減少となりました。固定負債は78百万円の減少となり、負債合計は3,259百万円の減少となりました。

また、純資産については、利益剰余金の増加を主因として1,651百万円の増加となりました。

自己資本比率は前連結会計年度の61.1%から若干増加し、64.2%となりました。また、1株当たり純資産額は前連結会計年度の828.72円から854.26円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては営業活動によるキャッシュ・フローが5,652百万円の流入、投資活動によるキャッシュ・フローが1,957百万円の流出、財務活動によるキャッシュ・フローが1,078百万円の流出で、当連結会計年度末の現金および現金同等物の残高は19,479百万円となりました。

今後の投資に備えるため、一時的に預金・有価証券になっております。

### (3) 経営成績の分析

当社グループ及び防災業界を取り巻く事業環境は、公共投資の減少や建設総需要の縮小などにより、厳しい状況が続いております。

なお、当社グループの各セグメントの経営成績は以下のようにしております。

火災報知設備については、工事収入においては新築およびリニューアル工事がともに減収となり、また、商品販売も減収となったため、売上高は前年同期比22.6%減少の30,170百万円となりました。

消火設備については、高層ビル等の一般物件は減収となったものの、プラント・工場等の特殊物件および道路防災設備では増収となり、売上高は前年同期比6.4%増加の26,400百万円となりました。なお、売上高の増加要因には工事進行基準の適用による影響が含まれております。

保守点検等については、保守および補修工事ともに増収となり、売上高は前年同期比8.4%増加の22,911百万円となりました。

その他については、駐車場車路管制システムは減収となったものの、防犯設備機器販売の増収により、その他部門合計の売上高は前年同期比1.1%増加の4,666百万円となりました。

以上の結果、全体の売上高は前連結会計年度に比べ5,430百万円(6.1%)減少し、84,149百万円となりました。

売上原価率は、厳しい環境ながらコストダウン・原価低減に努めた結果、前連結会計年度と同じ、70.8%となっております。

売上総利益は前連結会計年度と比べ6.0%減少し24,538百万円となり、売上総利益率は前連結会計年度と同じ、29.2%となりました。

販売費・一般管理費については、338百万円減少しましたが、売上高に対する比率は前連結会計年度と比べ1.1%増加し、24.0%となりました。

以上の結果、営業利益は前年同期比22.2%減少の4,338百万円となり、経常利益は前年同期比21.8%減少の4,632百万円となりました。また、当期純利益は、前年同期比27.1%減少の2,333百万円となり、1株当たりの当期純利益は38.66円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主にメヌマ工場F棟の建設などを中心に総額1,508百万円の投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
火災報知設備	938百万円	8.7%
消火設備	165	5.5
保守点検等	68	25.7
その他	125	28.5
計	1,297	7.3
消去又は全社	210	42.6
合計	1,508	11.1

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。



## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 東京都千代田区	火災報知設備 消火設備 全社資産	営業設備等	966	3	253 (1,662)	283	1,507	749
メヌマ工場 埼玉県熊谷市	火災報知設備 消火設備 その他	火災報知機器 の製造設備等	1,326	570	35 (36,460)	354	2,286	158
研究開発センター 東京都新宿区他	全社資産	研究開発設備	590	25	808 (397)	146	1,570	90
千葉支社 千葉市中央区	火災報知設備 消火設備 保守点検等	営業設備	156	0	255 (672)	15	428	26
大阪支社 大阪府吹田市他	火災報知設備 消火設備 保守点検等	営業設備	60	23	45 (559)	27	156	91
城東事務所 東京都江東区	保守点検等	営業設備等	89		479 (341)	25	594	
本社隣接建物 東京都千代田区	全社資産	賃貸用不動産	142		990 (329)	2	1,135	

### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日信防災 株式会社	本社 東京都千代田区	火災報知設備 消火設備 保守点検等 その他	営業設備等	1	11		109	122	110

### (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
上海能美 西科姆消 防設備有 限公司	本社 上海市閔行区	火災報知設備 その他	火災報知機 器・防犯機 器の製造設 備等	159	326		40	526	200

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額に消費税等は含まれておりません。  
 2 土地及び建物の一部を賃借しております。土地の面積については( )で外書きしております。  
 3 現在休止中の主要な設備はありません。  
 4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名(所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数 (台)	年間賃借料 又はリース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
本社他 東京都千代田区他 (注) 1	全社資産	電子計算機他	36	7	7
メヌマ工場 埼玉県熊谷市 (注) 1	火災報知設備 消火設備 その他	プリント基板 実装ライン	1	2	0
エンジニアリング本部 東京都品川区 (注) 2	消火設備	営業設備		75	

(注) 1 リース

2 賃借

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,832,771	60,832,771	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	60,832,771	60,832,771		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年12月8日 (注)	18,500,000	60,832,771	7,030	13,302	7,030	12,743

(注) 第三者割当 発行価格760円 資本組入額380円  
割当先 セコム株

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		40	38	205	66		3,165	3,514	
所有株式数 (単元)		9,234	478	35,467	1,353		13,973	60,505	327,771
所有株式数 の割合(%)		15.26	0.79	58.62	2.24		23.09	100.00	

(注) 1 自己株式354,199株は、「個人その他」に354単元、「単元未満株式の状況」に199株含めて記載しております。  
2 証券保管振替機構名義の株式は「その他の法人」に1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前1丁目5-1	30,598	50.30
能美防災代理店持株会	東京都千代田区九段南4丁目7-3	1,761	2.90
能美防災取引先持株会	東京都千代田区九段南4丁目7-3	1,591	2.62
能美防災従業員持株会	東京都千代田区九段南4丁目7-3	1,206	1.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,140	1.87
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	997	1.64
富士電機ホールディングス株式 会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1-1号	855	1.41
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	765	1.26
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	745	1.23
能美防災安衛協持株会	東京都千代田区九段南4丁目7-3	717	1.18
計		40,378	66.38

(注) 当事業年度末現在における上記信託銀行の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができな  
いため記載しておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 354,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,151,000	60,151	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 327,771		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	60,832,771		
総株主の議決権		60,151	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 能美防災株式会社	東京都千代田区 九段南4丁目7番3号	354,000		354,000	0.58
計		354,000		354,000	0.58

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	6,974	4
当期間における取得自己株式	2,423	1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	354,199		356,622	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を重視するとともに、将来の事業展開に備え企業体質の強化を図るため、内部留保に努めることも必要と考えておりますので、配当性向など財務状況を総合的に勘案して配当を実施してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき中間配当金7円50銭、期末配当金7円50銭の年間で15円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月4日 取締役会決議	453	7.5
平成22年6月25日 定時株主総会決議	453	7.5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,079	1,048	797	1,246	883
最低(円)	521	738	538	603	496

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	752	658	597	617	572	591
最低(円)	665	496	505	537	522	540

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		田 上 征	昭和14年6月27日生	昭和38年3月 平成6年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成20年6月 当社入社 取締役就任 常務取締役就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任(現任)	(注)3	26
代表取締役 社長		橋 爪 毅	昭和18年8月27日生	昭和42年4月 平成10年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	46
専務取締役	総合企画室・ 品質統制室担 当	田 山 雄 史	昭和19年3月10日生	昭和41年4月 平成10年6月 平成16年6月 平成20年6月 平成22年6月 当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任(現任) 総合企画室・品質統制室担当	(注)3	22
常務取締役	生産機能統括 ・生産部・三 鷹工場・メヌ マ工場担当	橋 幸 正	昭和20年8月19日生	平成8年6月 平成12年6月 平成18年6月 平成22年6月 当社入社 取締役就任 常務取締役就任(現任) 生産機能統括・生産部・三鷹工場 ・メヌマ工場担当	(注)3	20
常務取締役	営業統括本部 副本部長・特 販事業部長・ CS設備本部 長兼営業技術 部担当	内 山 順	昭和23年7月1日生	昭和46年4月 平成14年6月 平成20年6月 平成21年10月 当社入社 取締役就任 常務取締役就任(現任) 営業統括本部副本部長・特販事業 部長・CS設備部長兼営業技術 部担当	(注)3	11
常務取締役	営業統括本部 副本部長・商 品本部長兼情 報システム室 ・北海道地区 ・中部地区担 当	梶 田 和 男	昭和22年9月26日生	昭和45年4月 平成12年6月 平成20年6月 平成22年6月 当社入社 取締役就任 常務取締役就任(現任) 営業統括本部副本部長・商品本部 長兼情報システム室・北海道地区 ・中部地区担当	(注)3	22
常務取締役	営業統括本部 副本部長・エ ンジニアリン グ本部長兼環 境システム事 業部・九州地 区担当	森 俊 幸	昭和20年11月23日生	昭和53年9月 平成14年6月 平成20年6月 平成20年6月 当社入社 取締役就任 常務取締役就任(現任) 営業統括本部副本部長・エンジニ アリング本部長兼環境システム事 業部・九州地区担当	(注)3	12
取締役		樋 口 公 啓	昭和11年3月14日生	昭和35年4月 平成元年6月 平成3年8月 平成7年6月 平成8年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成20年6月 東京海上火災保険株式会社(現東 京海上日動火災保険株式会社)入 社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社取締役社長就任 同社取締役会長就任 同社相談役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		佐藤 興一	昭和28年2月5日生	昭和51年3月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月	日本警備保障株式会社(現セコム株式会社)入社 同社執行役員就任 同社常務執行役員就任 同社常務取締役就任 同社取締役副社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役		森下 秀生	昭和28年12月14日生	昭和51年3月 平成17年6月 平成22年6月	日本警備保障株式会社(現セコム株式会社)入社 同社執行役員就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役	火報設備本部長兼首都圏地区担当	澤野 真琴	昭和23年3月15日生	昭和45年4月 平成15年3月 平成16年6月 平成20年6月	当社入社 名古屋支社長 取締役就任(現任) 火報設備本部長兼首都圏地区担当	(注)3	8
取締役	経理部長兼社長室・監査室・総務部・広報室担当	荒井 一	昭和24年9月12日生	昭和48年4月 平成15年3月 平成16年6月 平成21年6月	当社入社 経理部長 取締役就任(現任) 経理部長兼社長室・監査室・総務部・広報室担当	(注)3	8
取締役	消火設備本部長兼全国消設営業統括・防災ソリューション部・施工品質管理部・東日本地区担当	藤井 清隆	昭和26年3月28日生	昭和49年4月 平成12年6月 平成16年6月 平成22年6月	当社入社 消設本部新システム推進部長 取締役就任(現任) 消火設備本部長兼全国消設営業統括・防災ソリューション部・施工品質管理部・東日本地区担当	(注)3	8
取締役	人事部長兼安全衛生推進室・人材開発室担当	曾田 義則	昭和23年7月10日生	昭和46年4月 平成15年3月 平成18年6月 平成22年6月	当社入社 人事部長 取締役就任(現任) 人事部長兼安全衛生推進室・人材開発室担当	(注)3	8
取締役	技術開発本部長	五十嵐 明	昭和25年3月23日生	昭和50年4月 平成15年3月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 技術部長 取締役就任(現任) 技術開発本部長	(注)3	7
取締役	営業本部長・営業開発室長兼全国火報営業統括	石井 博明	昭和26年1月6日生	昭和51年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 CR営業1部長 取締役就任(現任) 営業本部長・営業開発室長兼全国火報営業統括	(注)3	5
取締役	大阪支社長・大阪支社CS営業部長兼西日本地区担当	伊藤 龍典	昭和27年11月18日生	昭和50年11月 平成19年3月 平成20年6月 平成22年3月	当社入社 大阪支社第2営業部長 取締役就任(現任) 大阪支社長・大阪支社CS営業部長兼西日本地区担当	(注)3	2
取締役	海外事業部長・海外事業部第2営業部長	陰山 敬司	昭和28年3月8日生	昭和50年4月 平成19年3月 平成21年6月 平成21年6月	当社入社 海外事業部長兼第1営業部長 取締役就任(現任) 海外事業部長・海外事業部第2営業部長	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		椎名 宏之	昭和22年4月8日生	昭和47年4月 平成12年3月 平成19年6月	当社入社 総務部長 常勤監査役就任(現任)	(注) 4	7	
常勤監査役		能美 昌二郎	昭和13年9月14日生	昭和37年3月 平成4年3月 平成9年6月	当社入社 監査室長 常勤監査役就任(現任)	(注) 4	15	
監査役		山下 尚	昭和21年7月7日生	昭和44年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年4月	三井海上火災保険株式会社(現三井住友海上火災保険株式会社)入社 同社取締役、執行役員就任 同社常務取締役、常務執行役員就任 当社監査役就任(現任) 三井住友海上火災保険株式会社専務取締役、専務執行役員就任 同社取締役、副社長執行役員就任 同社代表取締役、副社長執行役員就任 同社特別顧問就任 同社監査役就任 三井住友海上グループホールディングス株式会社(現MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社)常勤監査役就任(現任)	(注) 4		
監査役		石井 藤次郎	昭和33年12月1日生	昭和62年4月 昭和62年4月 平成18年6月	弁護士登録 弁護士法人松尾総合法律事務所入所 当社監査役就任(現任)	(注) 5		
監査役		西垣 博志	昭和24年1月5日生	昭和47年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年6月 平成22年6月	富士電機製造株式会社(現富士電機ホールディングス株式会社)入社 富士電機パワーサービス株式会社取締役社長就任 富士電機システムズ株式会社取締役就任 同社常務取締役就任 富士電機リテイルシステムズ株式会社取締役副社長就任 同社代表取締役 取締役社長就任 富士電機ホールディングス株式会社取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 5		
計								231

- (注) 1 取締役 樋口公啓、佐藤興一および森下秀生の3名は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 山下 尚、石井藤次郎および西垣博志の3名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 椎名宏之、能美昌二郎および山下 尚の3名の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 石井藤次郎および西垣博志の2名の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の重要なステークホルダーである株主・投資家等の皆様へは適時、適切な情報開示を行い、説明責任を尽してまいります。

また、不祥事等を予防するため、企業倫理や社内規則の遵守を当社グループ内に徹底し、コンプライアンス経営に努力いたします。

企業統治の体制

当社は監査役制度採用会社であり、取締役会では社外取締役3名が選任されております。この体制のなか、企業価値の最大化、会社経営の透明性の確保、迅速な経営判断を目標として経営に関する重要な事項の意思決定と業務執行の監督を行っております。

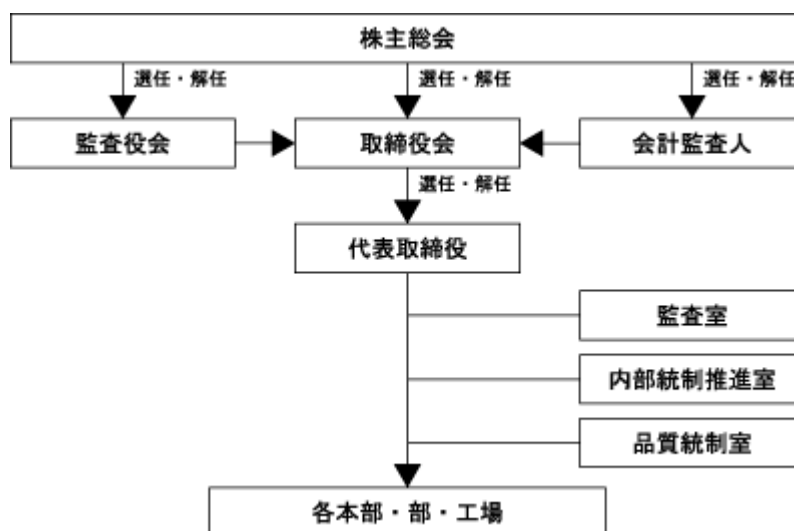
毎月2回、取締役・監査役を参加者とする常務会を開催し、また、年2回、常務会参加者に加え主要な部署長による経営会議を開催し業務執行の充実を図っております。

当社は、取締役会の機能強化の観点から、当社の業務・業態に精通した取締役が取締役会で意思決定、業務遂行にあたるのが重要であると考えておりますので、現状の体制を採用しております。

リスク管理につきましては危機管理指針を作成して対応体制を構築しており、要因により、社長を長とする緊急対策本部や総務担当役員を長とする危機管理委員会を設置いたします。

このように経営管理の体制を整備し、あわせて経営管理・業務執行の規則を整備するなどコーポレート・ガバナンスの充実に向け取り組んでおります。

なお、経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理体制は次のとおりであります。



### 内部監査および監査役監査

当社の監査役会においては社外監査役3名が選任されており、常勤監査役2名は取締役会・常務会等重要な会議には出席するとともに、グループ各社の調査、会計監査人の独立性の監視、会計監査人からの報告および説明の聴取を行い、これらの結果についても定期的に監査役会を開催して報告し、協議を行うなど監査の充実を図っております。

通常の業務執行部門から独立した内部監査部門である監査室(3名)は監査役および会計監査人との調整の下にグループ会社を含めた全部門を対象として会計および業務監査を計画的に実施し、監査結果につき改善事項の指摘・指導を行い、改善の進捗状況を定期的に報告させるとともに社長、監査役へ報告し、問題の解決を図っております。

また、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価及び監査」制度に対応するため、専門組織として内部統制推進室(4名)を設置しています。

会計監査人、監査役、監査室、内部統制推進室は定期的な打合せのほか必要に応じて調整、連絡、報告などを行っております。

なお、これらの監査については、社外取締役および社外監査役に対しても、取締役会、監査役会において適宜報告がされています。

### 社外取締役および社外監査役

社外取締役樋口公啓は東京海上日動火災保険株式会社の相談役であり、同じく佐藤興一はセコム株式会社の取締役副社長であり、同じく森下秀生はセコム株式会社の執行役員であります。社外監査役山下尚はMS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社の常勤監査役であり、同じく石井藤次郎は松尾総合法律事務所の弁護士であり、同じく西垣博志は富士電機ホールディングス株式会社の取締役であります。

このうちセコム株式会社は当社の親会社であり、また、社外役員が関係するその他の法人とも取引関係にあります。いずれも定常的な取引であり、社外取締役および社外監査役個人が直接利害を有するものではありません。

経営に対する監督機能の観点から、当社は社外取締役を3名選任しており、経営上、大所・高所からの見地で経営者の職務執行を監督しております。さらに当社の監査役会は、社外監査役が3名選任されておりますので、経営監督機能の客観性・独立性は十分に確保されていると考えております。

### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外役員全員とは、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金5百万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

### 弁護士・会計監査人の状況

顧問弁護士は松尾総合法律事務所など複数の法律事務所へ依頼しております。

会計監査人はあずさ監査法人を選任しており、指定社員森俊哉、指定社員丸田健太郎の両名が業務を執行しております。なお、監査業務補助者につきましては公認会計士6名、その他の監査従事者13名の合計19名が監査業務に従事しております。

### 役員報酬の内容

#### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金引当額	
取締役 (社外取締役を除く。)	515	372	90	52	18
監査役 (社外監査役を除く。)	57	51		5	2
社外役員	14	12		2	5

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 役員報酬等の額の決定に関する方針

役位や業績を勘案し、個別の報酬額を決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 71銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,364百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱地所株式会社	172,100	263	取引関係強化のため
京阪神不動産株式会社	245,000	109	取引関係強化のため
D I C 株式会社	500,000	101	取引関係強化のため
富士電機ホールディングス株式会社	375,000	95	取引関係強化のため
新コスモス電機株式会社	100,000	89	取引関係強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	173,260	84	取引関係強化のため
株式会社丸山製作所	403,000	82	取引関係強化のため
東海旅客鉄道株式会社	110	78	取引関係強化のため
岩崎電気株式会社	373,100	65	取引関係強化のため
株式会社七十七銀行	69,437	37	取引関係強化のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

その他

イ 取締役の定数

当社は、取締役の定数を21名以内にする旨を定款に定めております。

□ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

なお、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする旨、定款に定めております。

八 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

二 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	58		58	
連結子会社				
計	58		58	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,964	18,764
受取手形及び売掛金	5 26,604	5 25,960
有価証券	2,000	2,000
商品及び製品	2,357	2,584
仕掛品	940	813
原材料及び貯蔵品	3,648	3,752
未成工事支出金	9,286	2 5,156
繰延税金資産	1,843	1,528
その他	546	659
貸倒引当金	199	291
流動資産合計	62,992	60,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,506	3,964
機械装置及び運搬具（純額）	1,027	1,103
土地	3,571	3,562
建設仮勘定	119	62
その他（純額）	1,312	1,292
有形固定資産合計	1 9,537	1 9,986
無形固定資産		
ソフトウェア	1,093	1,328
その他	77	79
無形固定資産合計	1,170	1,407
投資その他の資産		
投資有価証券	3 2,666	3 2,976
長期貸付金	329	273
前払年金費用	-	691
繰延税金資産	2,086	1,890
その他	3 3,320	3 2,306
貸倒引当金	229	195
投資その他の資産合計	8,174	7,942
固定資産合計	18,882	19,336
資産合計	81,874	80,266



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,457	7,982
短期借入金	33	34
未払金	4,755	4,838
未払法人税等	1,649	1,310
未成工事受入金	3,781	2,595
賞与引当金	3,089	2,579
完成工事補償引当金	58	57
工事損失引当金	241	145
その他	1,235	1,575
流動負債合計	24,302	21,120
固定負債		
退職給付引当金	5,577	5,432
役員退職慰労引当金	593	671
負ののれん	27	16
その他	392	391
固定負債合計	6,591	6,513
負債合計	30,893	27,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,302	13,302
資本剰余金	12,745	12,745
利益剰余金	24,276	25,551
自己株式	234	238
株主資本合計	50,090	51,360
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68	180
為替換算調整勘定	1	17
評価・換算差額等合計	66	197
少数株主持分	958	1,073
純資産合計	50,981	52,632
負債純資産合計	81,874	80,266

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
売上高	89,579	84,149
売上原価	<sup>1</sup> 63,462	<sup>1, 2</sup> 59,611
売上総利益	26,117	24,538
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	6,936	7,045
賞与引当金繰入額	2,072	1,726
賞与及び手当	1,058	1,142
福利厚生費	1,390	1,370
役員退職慰労引当金繰入額	83	85
退職給付費用	632	650
業務委託費	955	1,052
賃借料	1,018	1,036
減価償却費	376	421
研究開発費	1,583	1,565
貸倒引当金繰入額	34	106
その他	4,395	3,997
販売費及び一般管理費合計	<sup>1</sup> 20,538	<sup>2</sup> 20,200
営業利益	5,578	4,338
営業外収益		
受取利息	105	51
受取配当金	38	26
保険配当金	30	33
保険返戻金	-	74
受取賃貸料	75	70
負ののれん償却額	15	10
持分法による投資利益	82	57
その他	133	120
営業外収益合計	481	446
営業外費用		
支払利息	4	3
賃貸費用	72	62
為替差損	13	27
コミットメントフィー	6	32
その他	35	25
営業外費用合計	132	151
経常利益	5,927	4,632

	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	66	110
固定資産処分損	2 120	3 89
減損損失	-	4 15
特別損失合計	186	214
税金等調整前当期純利益	5,741	4,417
法人税、住民税及び事業税	2,079	1,562
法人税等調整額	401	392
法人税等合計	2,481	1,954
少数株主利益	58	129
当期純利益	3,201	2,333

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	13,302	13,302
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,302	13,302
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	12,744	12,745
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	12,745	12,745
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	21,882	24,276
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	21	-
当期変動額		
剰余金の配当	786	1,058
当期純利益	3,201	2,333
当期変動額合計	2,415	1,275
当期末残高	24,276	25,551
<b>自己株式</b>		
前期末残高	213	234
当期変動額		
自己株式の取得	21	4
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	20	4
当期末残高	234	238
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	47,715	50,090
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	21	-
当期変動額		
剰余金の配当	786	1,058
当期純利益	3,201	2,333
自己株式の取得	21	4
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	2,395	1,270
当期末残高	50,090	51,360

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	320	68
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	388	248
当期変動額合計	388	248
当期末残高	68	180
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	202	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	201	16
当期変動額合計	201	16
当期末残高	1	17
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	523	66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	590	264
当期変動額合計	590	264
当期末残高	66	197
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,079	958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121	115
当期変動額合計	121	115
当期末残高	958	1,073
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	49,318	50,981
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	21	-
当期変動額		
剰余金の配当	786	1,058
当期純利益	3,201	2,333
自己株式の取得	21	4
自己株式の処分	1	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	711	380
当期変動額合計	1,684	1,651
当期末残高	50,981	52,632

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,741	4,417
減価償却費	1,171	1,291
減損損失	-	15
負ののれん償却額	15	10
貸倒引当金の増減額（ は減少）	37	57
退職給付引当金の増減額（ は減少）	310	145
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	0	78
賞与引当金の増減額（ は減少）	151	510
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	0	0
受取利息及び受取配当金	144	78
保険返戻金	-	74
支払利息	4	3
持分法による投資損益（ は益）	82	57
固定資産処分損益（ は益）	120	89
投資有価証券評価損益（ は益）	-	110
売上債権の増減額（ は増加）	1,768	695
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,611	3,936
仕入債務の増減額（ は減少）	1,072	1,457
未成工事受入金の増減額（ は減少）	680	1,185
その他	534	294
小計	4,829	7,468
利息及び配当金の受取額	148	81
利息の支払額	4	3
法人税等の支払額	2,372	1,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,600	5,652
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（ は増加）	263	172
固定資産の取得による支出	1,722	2,148
固定資産の売却による収入	7	41
投資有価証券の取得による支出	30	6
投資有価証券の売却による収入	4	10
貸付けによる支出	32	10
貸付金の回収による収入	83	69
保険積立金の解約による収入	-	280
その他	122	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,074	1,957

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	13	-
配当金の支払額	786	1,058
少数株主への配当金の支払額	16	13
自己株式の純増減額（ は増加）	19	4
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	809	1,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	6
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	319	2,623
現金及び現金同等物の期首残高	17,175	16,856
現金及び現金同等物の期末残高	16,856	19,479

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は次の23社であります。</p> <p>能美設備株式会社 株式会社イチボウ 福岡ノーミ株式会社 千代田サービス株式会社 防災エンジニアリング株式会社 ノーミシステム株式会社 岩手ノーミ株式会社 東北防災プラント株式会社 青森ノーミ株式会社 大阪ノーミ株式会社 日信防災株式会社 千葉ノーミ株式会社 四国ノーミ株式会社 株式会社ノーミ・テクノ・エンジニアリング 秋田ノーミ株式会社 九州ノーミエンジニアリング株式会社 福島ノーミ株式会社 東北ノーミ株式会社 株式会社ノーミプラント新潟 北海道ノーミ株式会社 八洲防災設備株式会社 台湾能美防災股? 有限公司 上海能美西科姆消防設備有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社は次の6社であります。</p> <p>能美工作株式会社 株式会社ノーミファシリティーズ 永信電子株式会社 能美保利(北京)智能技術有限公司 Unitech Nohmi Fire Protection System Pvt. Ltd. 他1社</p> <p>(3) 非連結子会社の6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>



前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社は次の1社であります。 株式会社コーアツ</p> <p>(2) 持分法非適用関連会社は次の3社であります。 宮城ノーミ株式会社他2社</p> <p>(3) 非連結子会社6社及び持分法非適用関連会社3社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ、全体としても重要性がないので持分法を適用しておりません。</p> <p>(4) 持分法適用会社株式会社コーアツの決算日は9月30日であり連結財務諸表作成に当たって3月31日に仮決算を実施しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち台湾能美防災股? 有限公司及び上海能美西科姆消防設備有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 製品・原材料 主として総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>b 仕掛品 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>c 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 製品・原材料 同左</p> <p>b 仕掛品 同左</p> <p>c 未成工事支出金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、法定耐用年数及び資産区分が変更されました。これを契機に当社及び国内連結子会社の機械装置について耐用年数の見直しを行い、従来耐用年数を10年としておりましたが、当連結会計年度より8年に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） a ソフトウェア 見込利用可能期間(5年)による定額法 b その他 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込相当額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に対するアフターサービスに備えるため主として過去の実績を基礎にして、当連結会計年度末における発生見込額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） a ソフトウェア 同左 b その他 定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、未認識数理計算上の差異は、定額法(主として10年)により、発生年度の翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社において、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 長期請負工事については主として工事完成基準により計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、未認識数理計算上の差異は、定額法(主として10年)により、発生年度の翌期から費用処理しております。また、過去勤務債務については、定額法(10年)により、発生年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改定(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更に伴う影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、当連結会計年度における売上高は903百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ136百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなります。</p>	<p>(5) その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「未成工事支出金」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「未成工事支出金」は、それぞれ2,160百万円、1,041百万円、3,700百万円、6,862百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「前払年金費用」は、資産の状況をより明瞭に表示するため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「前払年金費用」は756百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益(は益)」については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益(は益)」は66百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は10,848百万円です。</p> <p>2</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,521百万円 投資その他の資産(出資金) 64百万円</p> <p>4 偶発債務 能美保利(北京)智能技術有限公司の入札および履行保証に対し、6百万円(CNY433千)の保証を行っております。</p> <p>5 受取手形裏書譲渡高 80百万円</p> <p>6 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000百万円 借入実行残高 差引額 4,000</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は10,699百万円です。</p> <p>2 工事損失引当金 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は46百万円です。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,578百万円 投資その他の資産(出資金) 64百万円</p> <p>4 偶発債務 能美保利(北京)智能技術有限公司の入札および履行保証に対し11百万円(CNY831千)、Unitech Nohmi Fire Protection System Pvt.Ltd.の履行保証に対し、27百万円(INR12,909千)の保証をそれぞれ行っております。</p> <p>5 受取手形裏書譲渡高 23百万円</p> <p>6 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000百万円 借入実行残高 差引額 4,000</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,690百万円であります。</p> <p>2 固定資産処分損の主なものは、機械装置及び運搬具の処分によるものであります。 なお、土地・建物の売却損18百万円が含まれております。</p>	<p>1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は145百万円であります。</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,673百万円であります。</p> <p>3 固定資産処分損の主なものは、建物及び構築物の処分によるものであります。 なお、建物及び構築物・その他(工具、器具及び備品)等の売却損0百万円が含まれております。</p> <p>4 連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>海外事業部(東京都千代田区)</td> <td>その他(工具、器具及び備品)等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業用資産については支社等の事業所ごとに、貸貸用資産については個別の物件ごとにグルーピングを実施しております。 事業用資産については、国外の競争激化等による採算の悪化により、減損損失15百万円を認識しました。回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、処分可能価額をもって算定しております。</p>	用途	場所	種類	事業用資産	海外事業部(東京都千代田区)	その他(工具、器具及び備品)等
用途	場所	種類					
事業用資産	海外事業部(東京都千代田区)	その他(工具、器具及び備品)等					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,832,771			60,832,771

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	448,014	25,130	2,397	470,747

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買取りによる増加 25,130株  
減少数の内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買増請求による減少 2,397株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	484	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	302	5	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	604	10	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,832,771			60,832,771

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	470,747	6,974		477,721

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,974株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	604	10	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	453	7.5	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	453	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	15,964百万円	現金及び預金勘定	18,764百万円
有価証券勘定	2,000	有価証券勘定	2,000
計	17,964	計	20,764
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	1,108	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	1,284
現金及び現金同等物	16,856	現金及び現金同等物	19,479

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																								
所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																								
(1) 借主側					(1) 借主側																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具、 器具及び備 品) (百万円)	ソフトウエ ア (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具、 器具及び備 品) (百万円)	ソフトウエ ア (百万円)	合計 (百万円)																				
取得価額 相当額	12	77	16	106	取得価額 相当額	12	36	16	66																				
減価償却累 計額相当額	10	56	12	79	減価償却累 計額相当額	12	28	15	56																				
期末残高 相当額	2	20	4	26	期末残高 相当額	0	8	0	9																				
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定 資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p>					1年以内	16百万円	1年超	9	合計	26	支払リース料	22百万円	減価償却費相当額	22	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定 資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p>					1年以内	5百万円	1年超	4	合計	9	支払リース料	15百万円	減価償却費相当額	15
1年以内	16百万円																												
1年超	9																												
合計	26																												
支払リース料	22百万円																												
減価償却費相当額	22																												
1年以内	5百万円																												
1年超	4																												
合計	9																												
支払リース料	15百万円																												
減価償却費相当額	15																												
(2) 貸主側					(2) 貸主側																								
工具器具及び備品					工具器具及び備品																								
リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高					リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																								
	取得価額					取得価額																							
	108百万円					29百万円																							
	減価償却累計額					減価償却累計額																							
	94					22																							
	期末残高					期末残高																							
	14					7																							
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額																								
	1年以内					1年以内																							
	27百万円					16百万円																							
	1年超					1年超																							
	65					33																							
	合計					合計																							
	92					49																							
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額及び見積残 存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等 に占めるその割合が低い ため、「受取利子込み 法」により、算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table border="0"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2</td> </tr> </table>					受取リース料	30百万円	減価償却費	2	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額及び見積残 存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等 に占めるその割合が低い ため、「受取利子込み 法」により、算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table border="0"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2</td> </tr> </table>					受取リース料	25百万円	減価償却費	2												
受取リース料	30百万円																												
減価償却費	2																												
受取リース料	25百万円																												
減価償却費	2																												



(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に自己資金で賄っており、余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、取引先企業への長期貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては各事業部門において、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行っております。有価証券は、格付けの高い金融機関での譲渡性預金により運用を行っております。また投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関する株式であり、発行体の信用リスクと市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金等は、1年以内の支払期日であります。また短期借入金は、関係会社が銀行から借入しているものであります。営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰り計画を作成・更新を行うなどの方法により管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	18,764	18,764	
(2) 受取手形及び売掛金	25,960	25,960	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,285	3,285	
(4) 長期貸付金	273	273	0
資産計	48,283	48,284	0
(5) 支払手形及び買掛金	7,982	7,982	
(6) 短期借入金	34	34	
(7) 未払金	4,838	4,838	
(8) 未払法人税等	1,310	1,310	
負債計	14,166	14,166	
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。譲渡性預金の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期貸付金については、金利を一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払金、並びに(8)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 1,691百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,764			
受取手形及び売掛金	25,960			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの（譲渡性預金）	2,000			
長期貸付金		179	88	4
合計	46,725	179	88	4

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価があるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	382	493	110
小計	382	493	110
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	774	528	246
小計	774	528	246
合計	1,157	1,021	135

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	122
譲渡性預金	2,000
合計	2,122

4 その他有価証券のうち満期があるもの

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
(1)債券		
(2)その他		
譲渡性預金	2,000	
合計	2,000	

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	950	660	289
小計	950	660	289
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	334	392	57
譲渡性預金	2,000	2,000	
小計	2,334	2,392	57
合計	3,285	3,053	231

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額112百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について110百万円(その他有価証券の株式110百万円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は、確定給付型の制度として規約型企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。 当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については21社が有しており、年金制度については当社及び各連結子会社において個別に設定しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付年金制度、規約型企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。 当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については21社が有しており、年金制度については当社及び各連結子会社において個別に設定しております。 当社は平成21年4月に適格年金制度について確定給付年金制度へ移行しております。なお、この制度移行に伴う損益に与える影響はありません。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,777百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,459</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">6,318</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,506</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">4,812</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">765</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">5,577</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	10,777百万円	ロ 年金資産	4,459	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	6,318	ニ 未認識数理計算上の差異	1,506	ホ 未認識過去勤務債務		ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	4,812	ト 前払年金費用	765	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	5,577	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,052百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,388</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">5,663</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">922</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">4,740</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">691</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">5,432</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	11,052百万円	ロ 年金資産	5,388	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	5,663	ニ 未認識数理計算上の差異	922	ホ 未認識過去勤務債務		ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	4,740	ト 前払年金費用	691	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	5,432
イ 退職給付債務	10,777百万円																																
ロ 年金資産	4,459																																
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	6,318																																
ニ 未認識数理計算上の差異	1,506																																
ホ 未認識過去勤務債務																																	
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	4,812																																
ト 前払年金費用	765																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	5,577																																
イ 退職給付債務	11,052百万円																																
ロ 年金資産	5,388																																
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	5,663																																
ニ 未認識数理計算上の差異	922																																
ホ 未認識過去勤務債務																																	
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	4,740																																
ト 前払年金費用	691																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	5,432																																
<p>(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。 2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。 2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">591百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">898</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	591百万円	ロ 利息費用	259	ハ 期待運用収益	109	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	138	ホ 過去勤務債務の費用処理額		ヘ 割増退職金	18	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	898	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">540百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">920</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	540百万円	ロ 利息費用	250	ハ 期待運用収益	102	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	221	ホ 過去勤務債務の費用処理額		ヘ 割増退職金	10	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	920				
イ 勤務費用	591百万円																																
ロ 利息費用	259																																
ハ 期待運用収益	109																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	138																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額																																	
ヘ 割増退職金	18																																
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	898																																
イ 勤務費用	540百万円																																
ロ 利息費用	250																																
ハ 期待運用収益	102																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	221																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額																																	
ヘ 割増退職金	10																																
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	920																																
<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の償却年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年	ホ 過去勤務債務の償却年数	10年														
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ 割引率	2.5%																																
ハ 期待運用収益率	2.5%																																
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ 割引率	2.5%																																
ハ 期待運用収益率	2.5%																																
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																
ホ 過去勤務債務の償却年数	10年																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,947百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,250</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">516</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,548</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">550</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,998</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,930</td> </tr> </table>	退職給付引当金	1,947百万円	賞与引当金	1,250	役員退職慰労引当金	242	固定資産評価損	199	未払事業税	153	未払法定福利費	132	棚卸資産評価損	105	その他	516	繰延税金資産小計	4,548	評価性引当額	550	繰延税金資産合計	3,998	固定資産圧縮積立金	67百万円	繰延税金負債合計	67	繰延税金資産の純額	3,930	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,196百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,046</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">274</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">385</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,485</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">663</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,821</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">402</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,418</td> </tr> </table>	退職給付引当金	2,196百万円	賞与引当金	1,046	役員退職慰労引当金	274	固定資産評価損	237	未払法定福利費	118	未払事業税	114	貸倒引当金	113	その他	385	繰延税金資産小計	4,485	評価性引当額	663	繰延税金資産合計	3,821	前払年金費用	281百万円	固定資産圧縮積立金	67	その他有価証券評価差額金	52	繰延税金負債合計	402	繰延税金資産の純額	3,418
退職給付引当金	1,947百万円																																																												
賞与引当金	1,250																																																												
役員退職慰労引当金	242																																																												
固定資産評価損	199																																																												
未払事業税	153																																																												
未払法定福利費	132																																																												
棚卸資産評価損	105																																																												
その他	516																																																												
繰延税金資産小計	4,548																																																												
評価性引当額	550																																																												
繰延税金資産合計	3,998																																																												
固定資産圧縮積立金	67百万円																																																												
繰延税金負債合計	67																																																												
繰延税金資産の純額	3,930																																																												
退職給付引当金	2,196百万円																																																												
賞与引当金	1,046																																																												
役員退職慰労引当金	274																																																												
固定資産評価損	237																																																												
未払法定福利費	118																																																												
未払事業税	114																																																												
貸倒引当金	113																																																												
その他	385																																																												
繰延税金資産小計	4,485																																																												
評価性引当額	663																																																												
繰延税金資産合計	3,821																																																												
前払年金費用	281百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	67																																																												
その他有価証券評価差額金	52																																																												
繰延税金負債合計	402																																																												
繰延税金資産の純額	3,418																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	住民税均等割等	1.4	試験研究費等の特別税額控除	2.3	評価性引当額	2.3	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>連結子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	住民税均等割等	1.8	連結子会社との税率差異	1.3	持分法投資利益	0.5	試験研究費等の特別税額控除	2.9	過年度法人税等	1.4	評価性引当額	2.1	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2																				
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7																																																												
住民税均等割等	1.4																																																												
試験研究費等の特別税額控除	2.3																																																												
評価性引当額	2.3																																																												
その他	0.8																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2																																																												
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2																																																												
住民税均等割等	1.8																																																												
連結子会社との税率差異	1.3																																																												
持分法投資利益	0.5																																																												
試験研究費等の特別税額控除	2.9																																																												
過年度法人税等	1.4																																																												
評価性引当額	2.1																																																												
その他	0.3																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2																																																												

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、注記は省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	火災報知設備 (百万円)	消火設備 (百万円)	保守点検等 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	38,995	24,823	21,143	4,617	89,579		89,579
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	61	167	0	200	429	(429)	
計	39,056	24,990	21,144	4,817	90,009	(429)	89,579
営業費用	33,694	23,614	17,702	4,477	79,488	4,513	84,001
営業利益	5,362	1,376	3,442	340	10,521	(4,942)	5,578
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	31,591	20,870	7,891	3,422	63,776	18,098	81,874
減価償却費	567	146	94	50	858	313	1,171
資本的支出	975	210	85	102	1,374	282	1,657

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類を考慮し、火災報知設備、消火設備、保守点検等、その他に区分しております。

2 各事業区分に属する主要営業品目

火災報知設備：自動火災報知設備・環境監視システム・防火戸、防排煙設備他

消火設備：各種スプリンクラー設備・泡消火設備・プラント防災設備・トンネル防災設備他

保守点検等：各種防災設備に係る保守点検および補修業務・防災設備のリース他

その他：駐車場設備・防犯設備他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は4,942百万円であり、当社及び連結子会社日信防災株式会社の管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は18,098百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門及び研究開発部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。



当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	火災報知設備 (百万円)	消火設備 (百万円)	保守点検等 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,170	26,400	22,911	4,666	84,149		84,149
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	65	61	0	195	323	(323)	
計	30,236	26,462	22,912	4,862	84,473	(323)	84,149
営業費用	27,813	24,710	18,194	4,426	75,144	4,667	79,811
営業利益	2,422	1,752	4,717	436	9,328	(4,990)	4,338
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	29,959	18,433	9,013	3,698	61,104	19,161	80,266
減価償却費	639	155	109	58	962	328	1,291
減損損失	15				15		15
資本的支出	1,250	244	197	125	1,817	414	2,232

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類を考慮し、火災報知設備、消火設備、保守点検等、その他に区分しております。

2 各事業区分に属する主要営業品目

火災報知設備：自動火災報知設備・環境監視システム・防火戸、防排煙設備他

消火設備：各種スプリンクラー設備・泡消火設備・プラント防災設備・トンネル防災設備他

保守点検等：各種防災設備に係る保守点検および補修業務・防災設備のリース他

その他：駐車場設備・防犯設備他

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度における「消火設備」の売上高は903百万円増加し、営業利益は136百万円増加しております。

4 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は4,990百万円であり、当社及び連結子会社日信防災株式会社の管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

5 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,161百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門及び研究開発部門に係る資産等であります。

6 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象に加えて、親会社又は重要な関連会社に関する注記が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要法人(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	セコム㈱	東京都 渋谷区	66,377	セキュリティサービス事業	(被所有) 直接 50.9	当社製品の販売 役員の兼任	製品販売 (OEM)	3,862	売掛金	353

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。  
取引条件及び取引金額の決定方針等  
製品販売については、当社より見積金額を提示し双方協議の上、決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	(株)コアツ	兵庫県 伊丹市	60	消火設備業	(所有) 直接 20.8	機器購入並びに当社受注物件の施工 役員の兼任	材料仕入	6,255	買掛金	2,751

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。  
取引条件及び取引金額の決定方針等  
材料仕入については、当社の工事予算と発注先より提示された見積金額とを検討の上、決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

セコム㈱(東京証券取引所、大阪証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要法人(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	セコム㈱	東京都 渋谷区	66,377	セキュリティサービス事業	(被所有) 直接 50.9	当社製品の販売 役員の兼任	製品販売 (OEM)	2,122	売掛金	225

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引金額の決定方針等

製品販売については、当社より見積金額を提示し双方協議の上、決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	(株)コアツ	兵庫県 伊丹市	60	消火設備業	(所有) 直接 20.8	機器購入並びに当社受注物件の施工 役員の兼任	材料仕入	4,670	買掛金	1,999

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引金額の決定方針等

材料仕入については、当社の工事予算と発注先より提示された見積金額とを検討の上、決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

セコム㈱(東京証券取引所、大阪証券取引所に上場)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	828円72銭	1株当たり純資産額	854円26銭
1株当たり当期純利益	53円4銭	1株当たり当期純利益	38円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	50,981	52,632
普通株式に係る純資産額(百万円)	50,023	51,558
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	958	1,073
普通株式の発行済株式数(株)	60,832,771	60,832,771
普通株式の自己株式数(株)	470,747	477,721
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	60,362,024	60,355,050

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,201	2,333
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,201	2,333
普通株式の期中平均株式数(株)	60,374,416	60,359,331

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	33	34	2.50	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	0	1	3.67	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	3	4	3.35	平成26年8月
その他有利子負債				
預り保証金	371	363	0.57	
合計	405	404		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 預り保証金は固定負債の「その他」に含まれております。なお、預り保証金については、返済期限についての定めがないため、返済期限および返済予定額を記載しておりません。  
3 リース債務は固定負債の「その他」に含まれております。なお、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	1	1	0	0

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	16,311	18,201	18,883	30,753
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	937	101	298	3,081
四半期純利益 (百万円)	516	32	162	1,622
1株当たり 四半期純利益 (円)	8.56	0.53	2.68	26.89

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,852	14,075
受取手形	3 5,821	3 4,881
売掛金	3 17,465	3 17,470
有価証券	2,000	2,000
商品及び製品	2,102	2,330
仕掛品	756	598
原材料及び貯蔵品	3,322	3,252
未成工事支出金	8,165	2 4,435
前払費用	121	104
未収入金	304	329
繰延税金資産	1,658	1,334
関係会社短期貸付金	8	-
その他	9	15
貸倒引当金	108	151
流動資産合計	53,479	50,676
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,252	3,682
構築物（純額）	55	101
機械及び装置（純額）	584	592
車両運搬具（純額）	136	122
工具、器具及び備品（純額）	1,181	1,106
土地	3,543	3,534
建設仮勘定	119	62
有形固定資産合計	1 8,873	1 9,202
無形固定資産		
ソフトウェア	1,054	1,287
その他	58	58
無形固定資産合計	1,113	1,345

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,114	1,364
関係会社株式	697	697
関係会社出資金	995	995
長期貸付金	221	196
従業員に対する長期貸付金	65	53
関係会社長期貸付金	16	7
破産更生債権等	72	49
長期前払費用	469	305
繰延税金資産	1,885	1,735
前払年金費用	765	691
その他	1,507	1,414
貸倒引当金	215	173
投資その他の資産合計	7,597	7,336
<b>固定資産合計</b>	<b>17,584</b>	<b>17,885</b>
<b>資産合計</b>	<b>71,063</b>	<b>68,562</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3 863	3 622
買掛金	3 6,858	3 5,549
未払金	3 4,317	3 4,111
未払費用	591	563
未払法人税等	1,306	1,025
未成工事受入金	3,304	2,346
預り金	887	3 1,057
賞与引当金	2,776	2,235
完成工事補償引当金	58	57
工事損失引当金	241	2 145
その他	109	390
流動負債合計	21,313	18,104

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	5,172	5,033
役員退職慰労引当金	451	512
長期預り保証金	393	390
<b>固定負債合計</b>	<b>6,016</b>	<b>5,936</b>
<b>負債合計</b>	<b>27,329</b>	<b>24,040</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	13,302	13,302
資本剰余金		
資本準備金	12,743	12,743
その他資本剰余金	1	1
<b>資本剰余金合計</b>	<b>12,745</b>	<b>12,745</b>
利益剰余金		
利益準備金	887	887
その他利益剰余金		
配当準備積立金	540	540
研究開発積立金	660	660
固定資産圧縮積立金	98	98
別途積立金	10,360	10,360
<b>繰越利益剰余金</b>	<b>5,377</b>	<b>5,922</b>
<b>利益剰余金合計</b>	<b>17,924</b>	<b>18,469</b>
自己株式	168	173
<b>株主資本合計</b>	<b>43,802</b>	<b>44,343</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	69	177
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>69</b>	<b>177</b>
<b>純資産合計</b>	<b>43,733</b>	<b>44,521</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>71,063</b>	<b>68,562</b>



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	75,686	69,794
売上原価	<sup>1</sup> 54,453	<sup>1, 2</sup> 50,106
売上総利益	21,233	19,688
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	468	260
役員報酬	461	504
給料及び手当	5,585	5,662
賞与引当金繰入額	1,929	1,553
賞与及び手当	883	964
福利厚生費	1,110	1,091
退職給付費用	562	620
役員退職慰労金	1	-
役員退職慰労引当金繰入額	57	60
旅費及び交通費	441	392
通信費	215	214
水道光熱費	87	81
事務用消耗品費	136	138
業務委託費	859	963
租税公課	232	222
賃借料	702	724
減価償却費	325	368
修繕費	283	232
教育研修費	28	27
交際費	243	215
研究開発費	1,579	1,555
貸倒引当金繰入額	8	41
その他	1,037	969
販売費及び一般管理費合計	<sup>1</sup> 17,243	<sup>2</sup> 16,866
営業利益	3,989	2,822
営業外収益		
受取利息	88	40
受取配当金	<sup>3</sup> 117	<sup>5</sup> 121
保険配当金	20	26
保険返戻金	-	74
受取賃貸料	<sup>3</sup> 137	<sup>5</sup> 131
業務受託料	1	-
その他	102	104
営業外収益合計	468	499

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	5	5
賃貸費用	72	62
為替差損	36	23
コミットメントフィー	6	32
その他	40	20
営業外費用合計	162	144
経常利益	4,295	3,176
特別損失		
固定資産処分損	<sup>2</sup> 66	<sup>3</sup> 84
投資有価証券評価損	66	110
減損損失	-	<sup>4</sup> 15
特別損失合計	133	210
税引前当期純利益	4,162	2,966
法人税、住民税及び事業税	1,440	1,008
法人税等調整額	396	354
法人税等合計	1,836	1,362
当期純利益	2,326	1,603

(イ) 【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費						
1 期首製品たな卸高		1,903		2,102		
2 期首工事原材料たな卸高		568		562		
3 当期工事原材料仕入高	1	11,203		7,632		
4 当期製品製造原価		17,727		13,609		
5 他勘定より振替高	2	310	31,713	324	24,230	
6 他勘定への振替高	3	446		472		
7 期末製品たな卸高		2,102		2,330		
8 期末工事原材料たな卸高		562	3,110	608	3,411	
当期材料費			28,603		20,818	44.9
労務費	4		2,130		2,130	4.6
外注工事費	5		23,449		21,277	45.9
経費	6		2,337		1,977	4.3
完成工事補償引当金繰入額			58		26	0.1
工事損失引当金繰入額			241		145	0.2
当期工事費用合計			56,820	100.0	46,376	100.0
期首未成工事支出金繰越高			5,798		8,165	
合計			62,618		54,541	
期末未成工事支出金繰越高			8,165		4,435	
当期工事原価			54,453		50,106	

(脚注)

- このうち関係会社仕入高は6,703百万円であり  
ます。
- 他勘定より振替高は次のとおりであります。  
製造原材料 310百万円  
その他 0  
計 310
- 他勘定への振替高は次のとおりであります。  
有償支給 365百万円  
その他 80  
計 446
- このうち賞与引当金繰入額は366百万円であり  
ます。
- このうち関係会社仕入高は9,434百万円であり  
ます。
- このうち関係会社仕入高は530百万円であり  
ます。

(原価計算の方法)

実際原価による個別原価計算によっております。

(脚注)

- このうち関係会社仕入高は5,012百万円であり  
ます。
- 他勘定より振替高は次のとおりであります。  
製造原材料 316百万円  
その他 7  
計 324
- 他勘定への振替高は次のとおりであります。  
有償支給 419百万円  
その他 52  
計 472
- このうち賞与引当金繰入額は290百万円であり  
ます。
- このうち関係会社仕入高は8,682百万円であり  
ます。
- このうち関係会社仕入高は799百万円であり  
ます。

(原価計算の方法)

同左

(口) 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		11,479	64.4	8,039	58.1
労務費	1	1,712	9.6	1,792	12.9
経費	2	4,633	26.0	4,012	29.0
当期製造費用合計		17,824	100.0	13,843	100.0
期首仕掛品たな卸高		948		756	
合計		18,773		14,600	
他勘定への振替高	3	289		392	
期末仕掛品たな卸高		756		598	
当期製品製造原価		17,727		13,609	

(脚注)

- このうち賞与引当金繰入額は302百万円でありま  
す。
- このうち外注加工費は2,429百万円であります。
- 他勘定への振替高は次のとおりであります。  
製造原材料 282百万円  
その他 7  
計 289

(原価計算の方法)

原価計算の方法は標準個別原価計算で、原価差額につ  
いては期末に調整を行っております。

(脚注)

- このうち賞与引当金繰入額は263百万円でありま  
す。
- このうち外注加工費は2,110百万円であります。
- 他勘定への振替高は次のとおりであります。  
製造原材料 342百万円  
その他 50  
計 392

(原価計算の方法)

同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,302	13,302
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,302	13,302
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,743	12,743
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,743	12,743
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
前期末残高	12,744	12,745
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	12,745	12,745
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	887	887
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	887	887
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	540	540
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	540	540
研究開発積立金		
前期末残高	660	660
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	660	660

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	98	98
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	98	98
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	10,360	10,360
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,360	10,360
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,837	5,377
当期変動額		
剰余金の配当	786	1,058
当期純利益	2,326	1,603
当期変動額合計	1,539	545
当期末残高	5,377	5,922
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	16,384	17,924
当期変動額		
剰余金の配当	786	1,058
当期純利益	2,326	1,603
当期変動額合計	1,539	545
当期末残高	17,924	18,469
<b>自己株式</b>		
前期末残高	148	168
当期変動額		
自己株式の取得	21	4
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	20	4
当期末残高	168	173
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	42,282	43,802
当期変動額		
剰余金の配当	786	1,058
当期純利益	2,326	1,603
自己株式の取得	21	4
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	1,520	541
当期末残高	43,802	44,343

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	310	69
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	379	247
<b>当期変動額合計</b>	379	247
<b>当期末残高</b>	69	177
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	42,593	43,733
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	786	1,058
当期純利益	2,326	1,603
自己株式の取得	21	4
自己株式の処分	1	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	379	247
<b>当期変動額合計</b>	1,140	788
<b>当期末残高</b>	43,733	44,521

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・原材料 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(3) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が変更されました。これを契機に当社の機械装置について耐用年数の見直しを行い、従来耐用年数を10年としておりましたが、当事業年度より8年に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・原材料 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 未成工事支出金 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>



<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 見込利用可能期間(5年)による定額法 その他 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリ ース資産 当事業年度末現在、該当するリース資産はあり ません。なお、所有権移転外ファイナンス・リー ス取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前のリース取引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計処理によっており ます。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 同左 その他 定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリ ース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については、個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込相当額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見 込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上 しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に対するアフターサービスに備えるた め、過去の実績を基礎にして、当事業年度末におけ る発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業 年度末における未引渡工事の損失見込額を計上し ております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に おける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づ き、当事業年度末において発生していると認めら れる額を計上しております。 また、未認識数理計算上の差異は、定額法(10年)に より発生年度の翌期から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基 づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末にお ける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、 当事業年度末において発生していると認められる額 を計上しております。なお、未認識数理計算上の差異 は、定額法(10年)により、発生年度の翌事業年度か ら費用処理しております。また、過去勤務債務につい ては、定額法(10年)により、発生年度から費用処理 しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改 定(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31 日)を適用しております。 この変更に伴う影響はありません。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>5 収益及び費用の計上基準 長期請負工事については工事完成基準により計上しております。</p> <p>6 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>5 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、当事業年度における売上高は903百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ136百万円増加しております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」については、当事業年度より総資産額の100分の1を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「前払年金費用」は302百万円であります。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「外注費」（当事業年度403百万円）及び「消耗品費」（当事業年度49百万円）については、財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,490百万円であります。</p> <p>2</p> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">474百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">870百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,810百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,445百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 能美保利(北京)智能技術有限公司の入札および履行保証に対し、6百万円(CNY433千)、(株)イチボウの履行保証に対し、958百万円の保証をそれぞれ行っております。</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,000</td> </tr> </table>	受取手形	474百万円	売掛金	870百万円	支払手形	70百万円	買掛金	2,810百万円	未払金	1,445百万円	貸出コミットメントの総額	4,000百万円	借入実行残高		差引額	4,000	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,262百万円であります。</p> <p>2 工事損失引当金 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は46百万円であります。</p> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">401百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">941百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,052百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,195百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">946百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 能美保利(北京)智能技術有限公司の入札および履行保証に対し、11百万円(CNY831千)、Unitech Nohmi Fire Protection System Pvt.Ltd.の履行保証に対し、27百万円(INR12,909千)、(株)イチボウの履行保証に対し、1,579百万円の保証をそれぞれ行っております。</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,000</td> </tr> </table>	受取手形	401百万円	売掛金	941百万円	支払手形	30百万円	買掛金	2,052百万円	未払金	1,195百万円	預り金	946百万円	貸出コミットメントの総額	4,000百万円	借入実行残高		差引額	4,000
受取手形	474百万円																																		
売掛金	870百万円																																		
支払手形	70百万円																																		
買掛金	2,810百万円																																		
未払金	1,445百万円																																		
貸出コミットメントの総額	4,000百万円																																		
借入実行残高																																			
差引額	4,000																																		
受取手形	401百万円																																		
売掛金	941百万円																																		
支払手形	30百万円																																		
買掛金	2,052百万円																																		
未払金	1,195百万円																																		
預り金	946百万円																																		
貸出コミットメントの総額	4,000百万円																																		
借入実行残高																																			
差引額	4,000																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,686百万円であります。</p> <p>2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 (固定資産除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48</td></tr> </table> <p>(固定資産売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18</td></tr> </table>	建物	9百万円	構築物	0	機械及び装置	16	車両運搬具	2	工具、器具及び備品	18	その他	0	計	48	建物	15百万円	土地	2	その他	0	計	18	<p>1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は145百万円であります。</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,663百万円であります。</p> <p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 (固定資産除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84</td></tr> </table> <p>(固定資産売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td></tr> </table> <p>4 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>海外事業部(東京都千代田区)</td> <td>工具、器具及び備品等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業用資産については支社等の事業所ごとに、賃貸用資産については個別の物件ごとにグルーピングを実施しております。事業用資産については、国外の競争激化等による採算の悪化により、減損損失15百万円を認識しました。回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、処分可能価額をもって算定しております。</p> <p>5 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上原価</td><td style="text-align: right;">14,656百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> </table>	建物	46百万円	構築物	0	機械及び装置	5	車両運搬具	2	工具、器具及び備品	27	その他	1	計	84	建物	0百万円	土地	-	その他	0	計	0	用途	場所	種類	事業用資産	海外事業部(東京都千代田区)	工具、器具及び備品等	売上原価	14,656百万円	受取配当金	102	受取賃貸料	74
建物	9百万円																																																								
構築物	0																																																								
機械及び装置	16																																																								
車両運搬具	2																																																								
工具、器具及び備品	18																																																								
その他	0																																																								
計	48																																																								
建物	15百万円																																																								
土地	2																																																								
その他	0																																																								
計	18																																																								
建物	46百万円																																																								
構築物	0																																																								
機械及び装置	5																																																								
車両運搬具	2																																																								
工具、器具及び備品	27																																																								
その他	1																																																								
計	84																																																								
建物	0百万円																																																								
土地	-																																																								
その他	0																																																								
計	0																																																								
用途	場所	種類																																																							
事業用資産	海外事業部(東京都千代田区)	工具、器具及び備品等																																																							
売上原価	14,656百万円																																																								
受取配当金	102																																																								
受取賃貸料	74																																																								
<p>3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> </table>	受取配当金	87百万円	受取賃貸料	74																																																					
受取配当金	87百万円																																																								
受取賃貸料	74																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	324,492	25,130	2,397	347,225

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 25,130株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,397株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	347,225	6,974		354,199

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,974株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																							
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">61</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					機械及び装置 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	12	48	61	減価償却累計額相当額	10	32	42	期末残高相当額	2	15	18	1年以内	9百万円	1年超	8	合計	18	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	12	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">45</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					機械及び装置 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	12	33	45	減価償却累計額相当額	12	25	37	期末残高相当額	0	7	8	1年以内	3百万円	1年超	4	合計	8	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	9
	機械及び装置 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																								
取得価額相当額	12	48	61																																																								
減価償却累計額相当額	10	32	42																																																								
期末残高相当額	2	15	18																																																								
1年以内	9百万円																																																										
1年超	8																																																										
合計	18																																																										
支払リース料	12百万円																																																										
減価償却費相当額	12																																																										
	機械及び装置 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																								
取得価額相当額	12	33	45																																																								
減価償却累計額相当額	12	25	37																																																								
期末残高相当額	0	7	8																																																								
1年以内	3百万円																																																										
1年超	4																																																										
合計	8																																																										
支払リース料	9百万円																																																										
減価償却費相当額	9																																																										
<p>(2) 貸主側 工具器具及び備品 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低い ため、「受取利子込み法」により、算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </tbody> </table>				取得価額	108百万円	減価償却累計額	94	期末残高	14	1年以内	27百万円	1年超	65	合計	92	受取リース料	30百万円	減価償却費	2	<p>(2) 貸主側 工具器具及び備品 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低い ため、「受取利子込み法」により、算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </tbody> </table>				取得価額	29百万円	減価償却累計額	22	期末残高	7	1年以内	16百万円	1年超	33	合計	49	受取リース料	25百万円	減価償却費	2																				
取得価額	108百万円																																																										
減価償却累計額	94																																																										
期末残高	14																																																										
1年以内	27百万円																																																										
1年超	65																																																										
合計	92																																																										
受取リース料	30百万円																																																										
減価償却費	2																																																										
取得価額	29百万円																																																										
減価償却累計額	22																																																										
期末残高	7																																																										
1年以内	16百万円																																																										
1年超	33																																																										
合計	49																																																										
受取リース料	25百万円																																																										
減価償却費	2																																																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社及び関連会社株式について時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式	647
(2) 関連会社株式	50
計	697

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
退職給付引当金	1,794百万円	退職給付引当金	2,049百万円
賞与引当金	1,130	賞与引当金	910
固定資産評価損	189	固定資産評価損	227
役員退職慰労引当金	183	役員退職慰労引当金	208
未払事業税	125	未払事業税	100
未払法定福利費	113	未払法定福利費	99
棚卸資産評価損	105	貸倒引当金	89
工事損失引当金	98	減損損失	85
減損損失	85	棚卸資産評価損	70
その他	264	その他	173
繰延税金資産小計	4,090	繰延税金資産小計	4,014
評価性引当額	479	評価性引当額	543
繰延税金資産合計	3,611	繰延税金資産合計	3,471
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	67百万円	前払年金費用	281百万円
		固定資産圧縮積立金	67
繰延税金負債合計	67	その他有価証券評価差額金	51
繰延税金資産の純額	3,543	繰延税金負債合計	401
		繰延税金資産の純額	3,070
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3
住民税均等割等	1.7	住民税均等割等	2.4
試験研究費等の特別税額控除	3.1	試験研究費等の特別税額控除	4.4
評価性引当額	3.0	過年度法人税等	2.0
その他	0.4	評価性引当額	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1	その他	0.1
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	723円04銭	1株当たり純資産額	736円15銭
1株当たり当期純利益	38円45銭	1株当たり当期純利益	26円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	43,733	44,521
普通株式に係る純資産額(百万円)	43,733	44,521
普通株式の発行済株式数(株)	60,832,771	60,832,771
普通株式の自己株式数(株)	347,225	354,199
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	60,485,546	60,478,572

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,326	1,603
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,326	1,603
普通株式の期中平均株式数(株)	60,497,938	60,482,853

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	三菱地所(株)	172,100	263
		京阪神不動産(株)	245,000	109
		D I C(株)	500,000	101
		富士電機ホールディングス(株)	375,000	95
		新コスモス電機(株)	100,000	89
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	173,260	84
		(株)丸山製作所	403,000	82
		東海旅客鉄道(株)	110	78
		岩崎電気(株)	373,100	65
		東京湾横断道路(株)	1,000	50
		その他61銘柄	681,545	345
計		3,024,115	1,364	

【その他】

種類及び銘柄		貸借対照表計上額(百万円)	
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金(2銘柄)	2,000
計		2,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(百万 円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,716	671	247	8,141	4,458	186	3,682
構築物	308	56	9	355	253	9	101
機械及び装置	2,077	123	107	2,093	1,500	108	592
車両運搬具	322	32	25	329	207	44	122
工具、器具及び備品	5,275	429	757 (6)	4,948	3,842	447	1,106
土地	3,543		8	3,534			3,534
建設仮勘定	119	1,110	1,168	62			62
有形固定資産計	19,363	2,425	2,324 (6)	19,465	10,262	796	9,202
無形固定資産							
ソフトウェア	1,683	586	5 (5)	2,264	977	349	1,287
その他	60			60	2	0	58
無形固定資産計	1,744	586	5 (5)	2,325	980	349	1,345
長期前払費用	537	44	195 (3)	386	81	15	305
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。  
建設仮勘定 メヌマ工場 F棟建設工事 376百万円  
                  本社          防災設備更新工事 56百万円
- 2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。  
工具、器具及び備品 研究開発センター 真空蒸着機 42百万円  
                  本社          情報機器 29百万円
- 3 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	323	324	41	1 281	324
賞与引当金	2,776	2,235	2,776		2,235
完成工事補償引当金	58	26	27		57
工事損失引当金	241	145	241		145
役員退職慰労引当金	451	60			512

- (注) 1 洗替による取崩額277百万円、回収による減少額4百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	68
預金の種類	
当座預金	8,466
普通預金	3,337
定期預金	2,200
別段預金	2
計	14,006
合計	14,075

2 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)西原衛生工業所	291
日信防災(株)	262
(株)三晃空調	241
(株)朝日工業社	188
三建設備工業(株)	179
その他	3,717
合計	4,881

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	1,039
" 5月	1,184
" 6月	1,294
" 7月	976
" 8月	266
" 9月	80
" 10月以降	39
合計	4,881

3 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
西日本高速道路(株)	722
(株)関電工	628
日本電設工業(株)	414
東光電気工事(株)	399
国土交通省	325
その他	14,979
合計	17,470

売掛金の滞留状況及び回収状況

前期末残高 (百万円)	当期中発生高 (百万円)	当期中回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(月)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{(A+D) \times 1/2}{B \div 12}$
17,465	73,227	73,222	17,470	80.74	2.86

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期中発生高には消費税等が含まれております。

4 商品及び製品

品名	金額(百万円)
感知器	740
スプリンクラーヘッド	210
受信機	66
中継器	186
発信機	52
消火栓	30
その他	1,043
合計	2,330

5 仕掛品

品名	金額(百万円)
感知器	312
受信機	82
消火栓	41
発信機	1
スプリンクラーヘッド	60
中継器	9
その他	90
合計	598

6 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
電気部品	1,710
機器材料	412
素材	126
弁類及び配管用部品	102
銅パイプ及び電線	9
プレート・表示板・座板	3
電池	10
ボックス	6
その他製造用材料	694
その他工用材料	176
合計	3,252

7 未成工事支出金

区分	金額(百万円)
消火設備関係	3,037
火災報知設備関係	1,382
保守点検等関係	15
合計	4,435

負債の部

A 流動負債

1 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
田部井建設(株)	114
アイホン(株)	52
三和シャッター工業(株)	48
千住スプリンクラー(株)	22
(株)甲世社	21
その他	363
合計	622

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	93
” 5月	129
” 6月	228
” 7月	171
合計	622

2 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)コーアツ	1,999
長野日本無線(株)	365
岩崎電気(株)	241
東京サイレン(株)	189
(株)ムラノセイコー	167
その他	2,585
合計	5,549



3 未払金

項目	金額(百万円)
外注工事代	2,898
設計費	71
販売手数料	38
運賃諸掛	31
事務用品及び消耗品	20
広告料及び購読料	26
接待交際費	2
その他	1,020
合計	4,111

B 固定負債

1 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	10,204
未認識数理計算上の差異	918
年金資産	4,944
前払年金費用	691
合計	5,033

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料及び 買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.nohmi.co.jp/">http://www.nohmi.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
法令により定款をもってしても制限することができない権利  
株主割当による募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利  
単元未満株式買増請求をする権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書	事業年度 (第65期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月25日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第65期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月25日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書	第66期 第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月11日 関東財務局長に提出。
	第66期 第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月12日 関東財務局長に提出。
	第66期 第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月25日

能美防災株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯 塚 昇

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 豊 島 忠 夫

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている能美防災株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、能美防災株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、能美防災株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、能美防災株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

能美防災株式会社  
取締役会 御中

### あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 俊 哉

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 丸 田 健 太 郎

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている能美防災株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、能美防災株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、能美防災株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、能美防災株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

能美防災株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯 塚 昇

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 豊 島 忠 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている能美防災株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、能美防災株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

能美防災株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 俊 哉

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 丸 田 健 太 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている能美防災株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、能美防災株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。